

# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 新日本理化株式会社  
コード番号 4406

上場取引所 大証第 1 部  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nj-chem.co.jp>)

代表者 取締役社長 藤本 万太郎

問合せ先責任者 取締役管理本部長 加藤 純

TEL (06)6202 - 6598

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,469	11.2	66		152	268.9
17 年 9 月中間期	13,913	8.1	27		41	
18 年 3 月期	29,127	7.1	11		90	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	186		4	91		
17 年 9 月中間期	18		0	50		
18 年 3 月期	158		4	19		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 92 百万円 17 年 9 月中間期 86 百万円 18 年 3 月期 120 百万円  
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 37,904,239 株 17 年 9 月中間期 37,917,384 株  
18 年 3 月期 37,912,892 株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	35,172		14,757		41.9	389	17	
17 年 9 月中間期	33,593		14,198		42.3	374	49	
18 年 3 月期	35,160		15,211		43.3	401	29	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 37,903,485 株 17 年 9 月中間期 37,914,108 株  
18 年 3 月期 37,905,201 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	257	104			805		1,042	
17 年 9 月中間期	101	97			27		1,361	
18 年 3 月期	687	402			724		1,693	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 1 社(除外) 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	29,700		440		370	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 7 6 銭

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は 5 ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社および関係会社の位置付けは次の通りです。

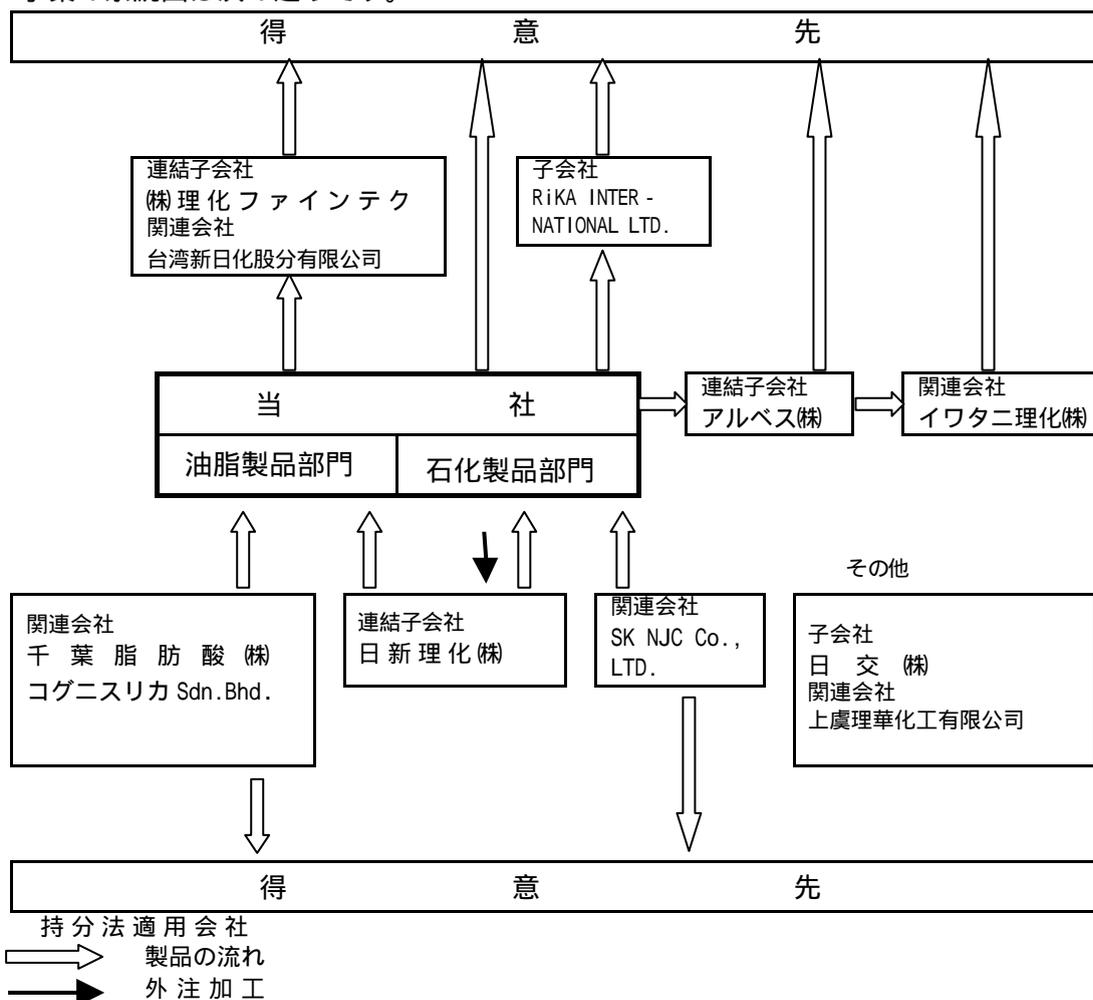
### 油脂製品部門

天然油脂等を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体等であり、当社および子会社日新理化(株)、(株)理化ファインテクで製造し、当社および(株)理化ファインテクが販売するほか、関係会社千葉脂肪酸(株)、コグニスリカ Sdn.Bhd.等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しています。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス(株)で販売しています。

### 石化製品部門

石油化学原料を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物等であり、当社および子会社日新理化(株)で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しています。

事業の系統図は次の通りです。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「高い技術力を基盤とし、高い目標に積極的に挑戦する競争力のある企業」を企業理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 2. 利益配分に対する基本方針

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

### 3. 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいり所存であります。

### 4. 中期的な経営戦略

当社及び当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

### 5. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緩やかながらも景気は拡大基調が見込まれておりますが、米国経済の減速あるいは今後の原油価格の動向に懸念が持たれ、先行き予断を許さないものがあります。

化学業界におきましては、依然として原材料価格の高騰、高止まりが続き、厳しい環境に変化が見られないものと予想されます。

このような状況にありまして、当社といたしましては諸原料の値上げに対しては製品価格への転嫁を図る他、設備の合理化も含めまして生産コストの削減を進め、採算改善に努めてまいりますとともに、研究開発においては高収益が見込める分野に重点を絞り込み、安定した収益のあがる新規製品の開発に努め、業績向上を目指してまいります。

また、企業運営に当たりましてはこれまでも増して内部統制の充実とコンプライアンス体制の拡充を図ってまいりますとともに、環境保護、工場の安全操業、製品の安全性・品質確保に万全を期してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に力強さが無いものの、民間設備投資が好調でありました他、輸出も堅調に推移し、景気は拡大基調を続けてまいりました。

化学業界におきましては、原油価格の高騰により、ナフサをはじめとする基幹原料や燃料が高騰を続けました他、天然油脂原料も高値安定となり、厳しい事業環境が続きました。

このような環境のなかで、当社は、生産面では効率的な生産による原価低減に努めるとともに、販売面では原材料価格の高騰に伴う製品価格の是正を進める他、高付加価値製品の拡販を図ってまいりました。また、物流の合理化、諸経費の削減等にも取組み、全社をあげて採算重視の諸施策を講じてまいりました。しかしながら原材料価格の高騰等、当社にとって採算確保には相変わらず厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高 154 億 6 千 9 百万円、経常利益 1 億 5 千 2 百万円、中間純利益 1 億 8 千 6 百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### [ 油脂製品セグメント ]

油脂製品は脂肪酸、グリセリン、ともに前年と同様、輸入品の流入が続いた他、需要も振るわず、低位安定の状況で販売数量、売上高ともに前年並の水準に止まりました。

アルコール製品は、主要需要先であります界面活性剤、トイレタリー業界への販売拡大に努力いたしましたが、輸出が大きく落ち込んだため、販売数量、売上高ともにほぼ前年並に止まりました。

採算につきましては、国内外の油脂原料の高値安定、主原料以外の原材料価格の高騰が続くなか、輸入品等との競合もあって製品価格の是正が不十分となり、厳しい状況が続きました。

この結果、油脂製品セグメントの売上高は 5 億 4 千 4 百万円となり、前年同期比 1.7% の増加となりました。

#### [ 石化製品セグメント ]

化成品部門では、主力の可塑剤は建材分野の需要に落ち込みがありましたが、その他の塩ビ樹脂加工製品が堅調でありましたため、販売数量は増加いたしました。また、売上高は原料価格の高騰に対し、積極的に製品価格の是正に努めましたことにより、大幅に増加いたしました。

一方、ベンゼン誘導体につきましては、原料価格高騰分の製品価格への転嫁、高採算製品の拡販に努めましたものの、競争の激化により、販売数量、売上高は微増に止まりました。

機能製品部門では、主力の酸無水物の国内販売は電子材料関連で海外シフトの影響を受けましたが、自動車向けが順調でありましたため、前年並の販売数量、売上高を確保いた

しました。輸出につきましては、海外メーカーとの競合により、一部の製品に落ち込みがありましたため、販売数量は前年を若干下回ることとなりました。一方、遅れておりました原料価格高騰に対する輸出製品への価格転嫁に取り組みましたため、売上高は増加するとともに採算も大幅に改善いたしました。

樹脂添加剤は国内、輸出ともに順調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は99億2千5百万円となり、前年同期比17.3%の増加となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

通期の業績予想といたしましては、売上高297億円、経常利益4億4千万円、当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億5千1百万円減少し、10億4千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億5千7百万円増加しました。これは主に税金等調整前中間純利益1億9千4百万円、減価償却費3億3千2百万円、売上債権の増加19億6千万円、仕入債務の増加18億8千9百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億4百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億4千8百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は8億5百万円減少しました。これは主に借入金の減少7億4千4百万円、社債の償還6千万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	41.5	41.2	42.3	43.3	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	29.2	33.5	36.1	34.7	27.5
債務償還年数(年)			44.0	11.9	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			1.7	5.7	4.4

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4.営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
- 5.債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

### (3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のよう  
なものがあります。

なお、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 1. 原材料の価格変動

当社の主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市  
況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動  
物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社の油脂製品事業の  
業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価  
格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因によ  
り変動する可能性があり、当社の石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受  
けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっております  
が、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社の支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場  
の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じて  
おりますが、急激な為替変動により、当社の業績及び財務状況にヘッジすることができな  
い影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用関連会社の財務諸表は円換算され  
ています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期末 平成17年9月30日		当中間連結会計期末 平成18年9月30日		前事業年度の要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,393		1,074		1,725	
2 受取手形及び売掛金	9,427		12,283		10,323	
3 たな卸資産	4,450		3,953		3,989	
4 その他	213		222		230	
貸倒引当金	10		10		10	
流動資産合計	15,475	46.1	17,523	49.8	16,260	46.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,026		2,154		1,994	
(2) 機械装置及び運搬具	2,832		2,463		2,545	
(3) 土地	1,415		1,415		1,415	
(4) その他	386		209		370	
有形固定資産合計	6,660	19.8	6,242	17.8	6,326	18.0
2 無形固定資産	8	0.0	13	0.0	13	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,767		10,672		11,853	
(2) その他	682		722		707	
貸倒引当金	1		1		1	
投資その他の資産合計	11,448	34.1	11,393	32.4	12,559	35.8
固定資産合計	18,118	53.9	17,649	50.2	18,900	53.8
資産合計	33,593	100.0	35,172	100.0	35,160	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5,404		7,392		5,503	
2 短期借入金	5,079		4,716		5,126	
3 一年以内償還予定の社債	120		120		120	
4 賞与引当金	111		222		179	
5 その他	1,068		1,368		1,457	
流動負債合計	11,783	35.1	13,819	39.3	12,386	35.2
固定負債						
1 社債	310		190		250	
2 長期借入金	3,416		2,346		2,680	
3 繰延税金負債	1,687		1,947		2,398	
4 退職給付引当金	2,033		2,051		2,017	
5 役員退職慰労引当金	60		46		85	
6 その他	94		14		123	
固定負債合計	7,603	22.6	6,596	18.8	7,555	21.5
負債合計	19,387	57.7	20,415	58.1	19,942	56.7

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期末 平成17年9月30日		当中間連結会計期末 平成18年9月30日		前事業年度の要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)						
少数株主持分	7	0.0			6	0.0
(資本の部)						
資本金	5,660	16.8			5,660	16.1
資本剰余金	4,246	12.6			4,246	12.1
利益剰余金	2,335	7.0			2,195	6.3
その他有価証券評価差額金	2,468	7.3			3,509	10.0
為替換算調整勘定	484	1.4			369	1.1
自己株式	28	0.0			31	0.1
資本合計	14,198	42.3			15,211	43.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	33,593	100.0			35,160	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			5,660			
2 資本剰余金			4,246			
3 利益剰余金			2,367			
4 自己株式			31			
株主資本合計				12,242	34.8	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			2,751			
2 繰延ヘッジ損益			92			
3 為替換算調整勘定			336			
評価・換算差額等合計				2,507	7.1	
少数株主持分				6	0.0	
純資産合計				14,757	41.9	
負債純資産合計				35,172	100.0	

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の要約連結損益計 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	13,913	100.0	15,469	100.0	29,127	100.0
売上原価	12,000	86.3	13,320	86.1	25,126	86.3
売上総利益	1,912	13.7	2,148	13.9	4,000	13.7
販売費及び一般管理費	1,939	13.9	2,081	13.5	3,989	13.7
営業利益			66	0.4	11	0.0
営業損失	27	0.2				
営業外収益						
受取利息	4		5		10	
受取配当金	78		68		100	
持分法による投資利益	86		92		120	
その他	6	175	20	187	73	303
営業外費用						
支払利息	62		54		121	
その他	45	107	47	101	103	224
経常利益		41		152		90
特別利益						
固定資産売却益	0		30		48	
投資有価証券売却益	0	1	30	60	6	54
特別損失						
固定資産除却損	12		18		26	
投資有価証券売却損			0			
工場閉鎖損失					97	
減損損失	40	52	18	0.1	163	287
税金等調整前中間純利益				194		
税金等調整前中間(当期)純損失		10				142
法人税、住民税及び事業税		9		8		17
少数株主損失		0		0		1
中間純利益				186		
中間(当期)純損失		18				158

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,246		4,246
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,246		4,246
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,374		2,374
利益剰余金増加高				
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高	93	93	93	93
利益剰余金減少高				
配当金	113		113	
中間(当期)純損失	18	132	158	272
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,335		2,195

中間連結株主資本等変動計算書  
 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,660	4,246	2,195	31	12,071
中間連結会計期間中の変動額					
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高			14		14
中間純利益			186		186
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			171	0	170
平成18年9月30日残高	5,660	4,246	2,367	31	12,242

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	3,509		369	3,139	6	15,218
中間連結会計期間中の変動額						
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高						14
中間純利益						186
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	757	92	33	631	0	631
中間連結会計期間中の変動額合計	757	92	33	631	0	460
平成18年9月30日残高	2,751	92	336	2,507	6	14,757

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失	10	194	142
2 減価償却費	373	332	767
3 減損損失	40		163
4 賞与引当金増加(減少)額	35	42	33
5 退職給付引当金増加(減少)額	25	34	42
6 役員退職慰労引当金増加(減少)額	2	39	22
7 受取利息及び受取配当金	82	74	110
8 支払利息	62	54	121
9 持分法による投資利益	86	92	120
10 固定資産売却益	0	30	6
11 固定資産除却損	12	18	26
12 投資有価証券売却益	0	30	48
13 売上債権の減少(増加)額	25	1,960	869
14 たな卸資産の減少(増加)額	164	25	272
15 仕入債務の増加(減少)額	47	1,889	51
16 その他	40	118	457
小計	99	246	576
17 利息及び配当金の受取額	84	88	259
18 利息の支払額	60	58	119
19 法人税等の支払額	21	19	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	257	687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	22	12	24
2 定期預金の払戻による収入	10	12	12
3 有形固定資産の取得による支出	83	148	294
4 有形固定資産の売却による収入	2	30	8
5 投資有価証券の取得による支出	135	20	155
6 投資有価証券の売却による収入	56	54	106
7 投資有価証券の償還による収入			670
8 貸付による支出	3	55	30
9 貸付金の回収による収入	39	22	74
10 その他投資の増加額	8	28	17
11 その他投資の回収額	56	41	58
12 その他	9	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	104	402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入	2,590	2,990	5,865
2 短期借入金の返済による支出	2,420	3,446	6,069
3 長期借入による収入	1,200	200	1,200
4 長期借入金の返済による支出	1,167	488	1,482
5 社債の償還による支出	60	60	120
6 配当金の支払額	113	0	113
7 その他	1	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	805	724
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1	1
現金及び現金同等物の増加(減少)額	33	651	366
現金及び現金同等物期首残高	1,327	1,693	1,327
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,361	1,042	1,693

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、日新理化㈱、アルベス㈱、㈱理化ファインテックの3社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社2社（日交㈱他1社）は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社はいずれも小規模であり、また、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 子会社日交㈱及び関連会社3社（コグニスリカ Sdn.Bhd. 他2社）に加え、当中間連結会計期間より関連会社上虞理華化工有限公司に対する投資について、重要性が増加したため、持分法を適用しております。

なお、適用外の非連結子会社1社（RIKA INTERNATIONAL LTD.）及び関連会社2社（千葉脂肪酸㈱他1社）はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。また、当社はケミカルサービス㈱の議決権の20%を保有しておりますが、人事、技術、取引等の関係を通じて同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社には含めておりません。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）を採用しております。

時価のないものは移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物につきましては10年～31年、機械装置及び運搬具につきましては6年～15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては8年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### （4）重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （6）重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引）

###### ・ヘッジ対象

外貨建予定取引、借入金等

##### ヘッジ方針

市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判断しております。

#### （7）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理

税抜方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 〔会計処理の変更〕

##### （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,657百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は66百万円であります。

## 〔注記事項〕

## (中間連結貸借対照表関係)

	〔前中間連結 会計期間末〕	〔当中間連結 会計期間末〕	〔前連結 会計年度末〕	
1. 有形固定資産減価償却累計額 .....	21,108	20,642	20,393	百万円
2. 担保資産				
工場財団 .....	2,541	1,263	1,212	百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)				
土地 .....	622	622	622	百万円
投資有価証券 .....	4,022	4,098	5,147	百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形				
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。				
受取手形	488			百万円
支払手形	151			百万円
設備関係支払手形	39			百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	〔前中間連結 会計期間〕	〔当中間連結 会計期間〕	〔前連結 会計年度〕	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
運送保管費 .....	548	572	1,121	百万円
給与雑給 .....	280	293	563	百万円
賞与引当金繰入額 .....	31	56	50	百万円
退職給付費用 .....	64	51	136	百万円
* 減価償却費 .....	11	7	24	百万円
研究開発費 .....	345	387	698	百万円
* 減価償却費にはソフトウェアの償却費を含めております。				

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	38,008,906			38,008,906

## 2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	103,705	1,716		105,421

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,716株

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(期末)貸借対照表に記載されている科目との関係

	〔前中間連結 会計期間末〕	〔当中間連結 会計期間末〕	〔前連結 会計年度末〕	
現金及び預金勘定	1,393	1,074	1,725	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	32	32	百万円
現金及び現金同等物	1,361	1,042	1,693	百万円

## (リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,451	8,461	13,913		13,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,451	8,461	13,913		13,913
営業費用	5,321	7,875	13,196	743	13,940
営業利益又は営業損失( )	130	586	716	( 743 )	27

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,544	9,925	15,469		15,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,544	9,925	15,469		15,469
営業費用	5,656	8,900	14,556	846	15,402
営業利益又は営業損失( )	111	1,024	913	( 846 )	66

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	油脂製品	石化製品	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,101	18,025	29,127		29,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	11,101	18,025	29,127		29,127
営業費用	10,825	16,733	27,559	1,556	29,116
営業利益又は営業損失( )	275	1,291	1,567	( 1,556 )	11

(注)

- 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 各事業の主な製品  
 油脂製品 ..... 硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体  
 石化製品 ..... 可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は846百万円(前中間連結会計期間743百万円、前連結会計年度1,556百万円)であり、親会社の管理部門等にかかる費用であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	963	402	167	1,532
連結売上高(百万円)				13,913
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	2.9	1.2	11.0

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満でありましたため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,825	888	392	1	3,108
連結売上高(百万円)					29,127
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	3.0	1.4	0.0	10.7

(注)

- 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
アジア ..... 台湾・中国・韓国等  
欧州 ..... 英国・ドイツ等  
米州 ..... 米国・ブラジル  
その他 ..... 南アフリカ他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

.生産、受注及び販売の状況

( 1 ) 生産実績

( 単位 トン )

期 別 事業の種類	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
油 脂 製 品	16,582	15,848	35,315
石 化 製 品	40,924	31,892	82,441
合 計	57,507	47,740	117,756

( 2 ) 受注状況

該当事項はありません。

( 3 ) 販売実績

( 単位 百万円 )

期 別 事業の種類	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
油 脂 製 品	5,451	5,544	11,101
石 化 製 品	8,461	9,925	18,025
合 計	13,913	15,469	29,127

( 注 ) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

（単位 百万円）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,329	7,483	4,153
その他	20	22	2
合 計	3,349	7,505	4,155

（注）取得原価は減損処理後の金額であります。

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	821
非上場外国債券	49
合 計	871

#### 子会社株式及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	221
関連会社株式	2,169
合 計	2,390

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

（単位 百万円）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,309	7,942	4,632
その他	19	19	0
合 計	3,329	7,961	4,632

（注）取得原価は減損処理後の金額であります。

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### その他有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	269
合 計	269

#### 子会社株式及び関連会社株式

区 分	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	218
関連会社株式	2,223
合 計	2,441

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,313	9,221	5,908
その他	19	19	0
合 計	3,332	9,240	5,907

（注）取得原価は減損処理後の金額であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	221
合 計	221

子会社株式及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	224
関連会社株式	2,166
合 計	2,391

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 新日本理化株式会社

コード番号 4406

(URL <http://www.nj-chem.co.jp>)

代表者 取締役社長 藤本 万太郎

問合せ先責任者 取締役管理本部長 加藤 純

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所 大証第 1 部

本社所在都道府県 京都府

TEL (06)6202 - 6598

配当支払開始日

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	14,275	11.3	135	347.9	125	352.9
17 年 9 月中間期	12,825	8.9	30		27	
18 年 3 月期	26,777		119		229	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	129		3	41
17 年 9 月中間期	32		0	85
18 年 3 月期	43		1	14

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 37,904,239 株 17 年 9 月中間期 37,917,384 株  
18 年 3 月期 37,912,892 株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	33,225	13,887	41.8	366	40
17 年 9 月中間期	31,586	13,370	42.3	352	66
18 年 3 月期	32,904	14,450	43.9	381	24

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 37,903,485 株 17 年 9 月中間期 37,914,108 株  
18 年 3 月期 37,905,201 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 105,421 株 17 年 9 月中間期 94,798 株 18 年 3 月期 103,705 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,600	430	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 7 6 銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期			
19 年 3 月期(実績)	-----		5.00
19 年 3 月期(予想)	5.00		5.00

本資料における予想・見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

・個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	前中間会計期末 平成17年9月30日		当中間会計期末 平成18年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,116		778		1,426	
2 受取手形	1,214		1,761		1,380	
3 売掛金	7,724		9,939		8,353	
4 たな卸資産	4,006		3,525		3,499	
5 その他	620		883		599	
貸倒引当金	2		2		2	
流動資産合計	14,679	46.5	16,887	50.8	15,256	46.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)機械装置	2,642		2,350		2,431	
(2)その他	3,174		3,198		3,195	
有形固定資産合計	5,816		5,549		5,626	
2 無形固定資産	7		11		12	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	10,458		10,169		11,387	
(2)長期貸付金	276		256		269	
(3)その他	349		352		353	
貸倒引当金	1		1		1	
投資その他の資産合計	11,083		10,777		12,008	
固定資産合計	16,906	53.5	16,338	49.2	17,647	53.6
資産合計	31,586	100.0	33,225	100.0	32,904	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	401		545		375	
2 買掛金	4,794		6,576		4,883	
3 短期借入金	4,589		4,331		4,460	
4 一年以内償還予定の社債	120		120		120	
5 未払法人税等	26		25		33	
6 賞与引当金	89		204		157	
7 その他	910		1,201		1,219	
流動負債合計	10,931	34.6	13,003	39.1	11,249	34.2
固定負債						
1 社債	310		190		250	
2 長期借入金	3,316		2,290		2,587	
3 退職給付引当金	1,904		1,932		1,897	
4 役員退職慰労引当金	53		37		77	
5 その他	1,699		1,883		2,392	
固定負債合計	7,284	23.1	6,334	19.1	7,203	21.9
負債合計	18,215	57.7	19,337	58.2	18,453	56.1

中間貸借対照表

区分	前中間会計期末 平成17年9月30日		当中間会計期末 平成18年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成18年3月31日		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
資本金		5,660	17.9			5,660	17.2
資本剰余金							
1 資本準備金	4,246				4,246		
資本剰余金合計		4,246	13.4			4,246	12.9
利益剰余金							
1 利益準備金	345				345		
2 任意積立金	590				590		
3 中間(当期)未処分利益	141				216		
利益剰余金合計		1,076	3.4			1,152	3.5
その他有価証券評価差額金		2,415	7.7			3,422	10.4
自己株式		28	0.1			31	0.1
資本合計		13,370	42.3			14,450	43.9
負債資本合計		31,586	100.0			32,904	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,660			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,246			
資本剰余金合計					4,246		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				345			
(2) その他利益剰余金							
開発研究積立金				200			
価格変動積立金				200			
別途積立金				190			
繰越利益剰余金				346			
利益剰余金合計					1,281		
4 自己株式					31		
株主資本合計					11,156	33.6	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				2,698			
2 繰延ヘッジ損益				32			
評価・換算差額等合計					2,730	8.2	
純資産合計					13,887	41.8	
負債純資産合計					33,225	100.0	

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	12,825	100.0	14,275	100.0	26,777	100.0
売上原価	11,178	87.2	12,371	86.7	23,318	87.1
売上総利益	1,646	12.8	1,904	13.3	3,458	12.9
販売費及び一般管理費	1,616	12.6	1,769	12.4	3,339	12.5
営業利益	30	0.2	135	0.9	119	0.4
営業外収益	192	1.5	176	1.3	526	2.0
営業外費用	195	1.5	185	1.3	416	1.6
経常利益	27	0.2	125	0.9	229	0.8
特別利益	0	0.0	30	0.2	54	0.2
特別損失	52	0.4	18	0.1	224	0.8
税引前中間(当期)純利益			137	1.0	59	0.2
税引前中間純損失	23	0.2				
法人税、住民税及び事業税	8	0.1	8	0.1	15	0.0
中間(当期)純利益			129	0.9	43	0.2
中間純損失	32	0.3				
前期繰越利益	173				173	
中間(当期)未処分利益	141				216	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 その他利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	開発研究 積立金	価格変動 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,660	4,246	345	200	200	190	216	1,152
中間会計期間中の変動額								
中間純利益							129	129
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計							129	129
平成18年9月30日残高	5,660	4,246	345	200	200	190	346	1,281

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	31	11,028	3,422		3,422	14,450
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		129				129
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			723	32	691	691
中間会計期間中の変動額合計	0	128	723	32	691	563
平成18年9月30日残高	31	11,156	2,698	32	2,730	13,887

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)を採用しております。  
時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用しております。
- 3 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～31年、機械装置及び工具器具備品が4年～15年であります。  
無形固定資産……定額法を採用しており、耐用年数は5年であります。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準  
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。  
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異につきましては、8年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。  
役員退職慰労引当金……役員の退職により支給する慰労金に充てるため設定しており、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
デリバティブ取引(為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引)  
・ヘッジ対象  
外貨建予定取引、借入金等  
ヘッジ方針  
市場金利の変動リスク及び為替レートの変動リスク等を低減するために、各々のリスクの特性に応じたヘッジ手段を選定し、取締役会の承認の下に実行しております。  
ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定しております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。

〔会計処理の変更〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,855百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は38百万円であります。

## 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

〔前中間会計期間末〕〔当中間会計期間末〕〔前事業年度末〕

1. 有形固定資産減価償却累計額 .....	17,873	18,364	18,126	百万円
2. 担保資産 .....				
工場財団 .....	2,541	1,263	1,212	百万円
(土地、建物、構築物、機械装置)				
土地 .....	622	622	622	百万円
投資有価証券 .....	4,022	4,098	5,147	百万円
3. 偶発債務 .....				
関係会社の仕入債務等に対する保証債務 .....	11	11	11	百万円
4. 中間会計期間末日満期手形				
中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。				
受取手形 .....	417			百万円
支払手形 .....	96			百万円
設備関係支払手形 .....	38			百万円

## (中間損益計算書関係)

〔前中間会計期間〕〔当中間会計期間〕〔前事業年度〕

1. 減価償却実施額				
有形固定資産 .....	345	315	708	百万円
無形固定資産 .....	0	1	1	百万円
2. 営業外収益の主要項目				
受取利息 .....	7	9	16	百万円
受取配当金 .....	79	80	247	百万円
設備賃貸料 .....	92	76	176	百万円
3. 営業外費用の主要項目				
支払利息 .....	57	48	110	百万円
貸与資産償却費 .....	86	85	181	百万円
4. 特別利益の主要項目				
投資有価証券売却益 .....	0		48	百万円
固定資産売却益 .....	0	30	6	百万円
5. 特別損失の主要項目				
固定資産除却損 .....	11	18	49	百万円
減損損失 .....	40		40	百万円
賃貸契約解約損 .....			34	百万円
関係会社株式評価損 .....			100	百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	103,705	1,716		105,421

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,716株

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (リース取引)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。